



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス

コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,305	11.7	941	17.1	1,020	23.6	633	44.2
26年12月期第1四半期	2,960	29.0	804	23.6	825	24.7	439	15.4

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 684百万円 (66.4%) 26年12月期第1四半期 411百万円 (△16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第1四半期	22.40	22.15
26年12月期第1四半期	15.57	15.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	20,111	16,716	82.6
26年12月期	20,437	16,653	81.1

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 16,622百万円 26年12月期 16,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	15.00	—	19.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,500	9.9	1,700	2.9	1,700	1.4	1,000	4.4	35.34
通期	13,500	8.1	3,100	3.6	3,150	4.0	1,850	4.7	65.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	30,251,477 株	26年12月期	30,251,477 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,156,715 株	26年12月期	1,951,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	28,257,584 株	26年12月期1Q	28,202,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得の環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られたものの、先行きについては、依然として海外景気の下振れリスク等により予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては主力の経営コンサルティング事業の売上高増加により、連結経営成績は前年同四半期と比較し大きく増収増益を達成することができました。

①売上高・・・3,305百万円（前年同四半期比11.7%増）

主力の経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数が引き続き順調に増加したこと、顧客関係性の強化による契約継続率が向上したことにより、支援型コンサルティングの受注件数が大きく増加いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて11.7%増の3,305百万円となり、好調なスタートを切ることができました。

②営業利益・・・941百万円（前年同四半期比17.1%増）

売上原価1,985百万円、販売費及び一般管理費378百万円となり営業費用は増加したものの、上記の売上高増加により営業利益は前年同四半期に比べて17.1%増の941百万円となりました。

③経常利益・・・1,020百万円（前年同四半期比23.6%増）

還付消費税等を69百万円計上したことにより営業外収益が101百万円、営業外費用が22百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて23.6%増の1,020百万円となりました。

④四半期純利益・・・633百万円（前年同四半期比44.2%増）

法人税におきまして、復興特別法人税の課税事業年度の終了に伴い法人税等合計が387百万円にとどまったことにより、四半期純利益は前年同四半期に比べて44.2%増の633百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る売上高を確保いたしました。

当事業の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては、引き続き順調に売上高を伸ばしました。また次の成長分野ととらえている医療・介護業界向けコンサルティング部門におきましては、すべての分野において最も高い伸び率を示し、売上高増加に大きく寄与いたしました。その他多くのコンサルティング分野においても、前年同四半期と比較して大きく売上高を伸ばし、好調を維持しました。

その結果、売上高は2,873百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は896百万円（同15.6%減）となりました。なお減益の要因は、平成26年7月1日の持株会社体制への移行に伴い、主に当社に対する業務委託手数料、経営指導料及び不動産賃借料を計上したことにより同事業の営業利益が267百万円減少したことによるものであり、組織再編時の計上方法の変更に伴う当期特有の現象であります。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、物流コンサルティング業務は新規顧客による受注が増加し、主力の物流オペレーション業務は既存顧客継続率が100%となり好調を維持いたしました。

その結果、売上高は367百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は21百万円（同203.0%増）となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務は、人員増加により前年同四半期と比較して売上高を伸ばすことができ、ITコンサルティング業務は当初の計画どおりの売上高となりました。

その結果、売上高は65百万円（前年同四半期比33.0%増）、営業利益は当社のグループ会社に対する不動産賃貸収入による利益を加え40百万円（同199.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、コンタクトセンターコンサルティング事業を営む株式会社プロシードの普通株式を100%取得し、連結子会社といたしました。平成27年3月31日をみなし取得日としており、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて325百万円減少し、20,111百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて995百万円減少し、8,525百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し、11,586百万円となりました。これは主にのれん、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定並びに投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて387百万円減少し、3,395百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて819百万円減少し、2,544百万円となりました。これは主に未払法人税等及び1年内償還予定の社債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、851百万円となりました。これは主に社債が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、16,716百万円となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加し、82.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、経済対策等の効果により、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の下振れリスク等により先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業におきましては、従来からの主力部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、士業業界向けコンサルティング部門及び次の成長分野と位置づけている医療・介護向けコンサルティング部門を加えた4部門を中心に、業種別コンサルティングをさらに注力し、業績の維持、拡大に努めてまいります。

さらに中堅・大手企業向けコンサルティング分野においては、今後大企業の投資や戦略構築の動きは活発化するものと予想し、より顧客ニーズを反映したコンサルティングサービスを提供するために、従来のコンサルティングスタイルである定期訪問型から顧客先常駐型のコンサルティング支援が行える体制を整えてまいります。これにより、顧客企業の各担当者と頻繁にコミュニケーションをとりながら、問題解決に向けて業務推進することでサービスレベルの向上を図ってまいります。

当社グループにおきましては、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行し、当社グループの経営コンサルティング事業とシナジー効果が高い事業を中心としたM&Aの検討を進めてまいりました。その一環として平成27年2月に株式会社プロシードの普通株式を100%取得し、連結子会社といたしました。株式会社プロシードは、現場改革のグローバルスタンダードマネジメントシステム導入におけるパイオニア企業として、日本でのコンタクトセンター向けマネジメント(COPC)規格の独占ライセンスを取得し、マネジメントコンサルティング及び研修事業を展開しております。当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業とのシナジー効果が高く、当社グループが持つ経営改善のノウハウと融合させることで、顧客満足度の向上及び当社グループの収益環境の安定化につながるものにとらえております。

また、平成27年3月に、会計・税務や企業再生等のコンサルティング事業を営むみらいコンサルティンググループとの業務提携を行うことで、近年当社グループに対して顧客より寄せられている財務・税務戦略、IPO、企業再生、事業承継及びM&A等多様なニーズに沿った最適なコンサルティングサービスを提供できる環境を整えました。これにより、日本経済を支える中小企業、今後の課題である地方経済の活性化にも寄与できるものと考えております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高13,500百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,150百万円、当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、株式会社プロシードの普通株式を100%取得したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。みなし取得日を平成27年3月31日としており、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95,618千円増加し、利益剰余金が62,151千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876,439	4,751,006
受取手形及び売掛金	1,373,758	1,297,941
有価証券	1,905,807	1,903,730
仕掛品	107,324	145,992
原材料及び貯蔵品	4,141	5,977
その他	285,387	452,413
貸倒引当金	△31,237	△31,178
流動資産合計	9,521,621	8,525,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,741	1,418,169
土地	4,886,148	4,886,148
リース資産(純額)	31,632	29,105
その他(純額)	43,372	44,998
有形固定資産合計	6,397,895	6,378,422
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	116,465	112,264
のれん	81,447	293,731
その他	97,505	224,898
無形固定資産合計	617,818	953,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,048,111	3,283,192
退職給付に係る資産	454,586	554,135
その他	406,370	426,601
貸倒引当金	△9,243	△9,614
投資その他の資産合計	3,899,825	4,254,315
固定資産合計	10,915,539	11,586,032
資産合計	20,437,161	20,111,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,428	238,657
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	103,959
リース債務	10,813	10,680
未払法人税等	941,129	378,564
賞与引当金	—	155,551
1年内償還予定の社債	500,000	100,000
その他	1,572,860	1,457,015
流動負債合計	3,364,232	2,544,428
固定負債		
社債	100,000	500,000
リース債務	23,746	20,176
繰延税金負債	197,537	233,436
その他	97,849	97,849
固定負債合計	419,134	851,463
負債合計	3,783,366	3,395,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	11,578,698	11,792,419
自己株式	△1,070,362	△1,281,997
株主資本合計	16,580,202	16,582,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,650	140,322
為替換算調整勘定	15,447	15,406
退職給付に係る調整累計額	△126,831	△115,668
その他の包括利益累計額合計	△11,732	40,060
新株予約権	85,325	93,673
純資産合計	16,653,794	16,716,023
負債純資産合計	20,437,161	20,111,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,960,239	3,305,684
売上原価	1,820,304	1,985,569
売上総利益	1,139,934	1,320,114
販売費及び一般管理費	335,420	378,150
営業利益	804,513	941,964
営業外収益		
受取利息	2,326	2,612
受取配当金	3,436	2,398
投資有価証券売却益	12,190	22,297
受取保険金	11,033	—
還付消費税等	—	69,802
その他	8,127	4,431
営業外収益合計	37,115	101,542
営業外費用		
支払利息	2,804	2,161
社債発行費	—	10,141
投資事業組合管理費	2,944	4,728
その他	9,948	5,878
営業外費用合計	15,698	22,909
経常利益	825,930	1,020,597
特別損失		
固定資産売却損	13	—
社葬費用	47,263	—
特別損失合計	47,277	—
税金等調整前四半期純利益	778,653	1,020,597
法人税、住民税及び事業税	418,512	406,382
法人税等調整額	△78,935	△18,821
法人税等合計	339,576	387,560
少数株主損益調整前四半期純利益	439,076	633,036
四半期純利益	439,076	633,036

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439,076	633,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,027	40,671
為替換算調整勘定	△1,506	△40
退職給付に係る調整額	—	11,162
その他の包括利益合計	△27,533	51,793
四半期包括利益	411,542	684,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,542	684,830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,259	305,715	49,263	2,960,239	—	2,960,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	24,030	6,850	31,042	△31,042	—
計	2,605,421	329,746	56,113	2,991,281	△31,042	2,960,239
セグメント利益	1,062,517	7,134	13,347	1,083,000	△278,486	804,513

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,873,009	367,145	65,528	3,305,684	—	3,305,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,156	60,986	135,480	217,624	△217,624	—
計	2,894,166	428,132	201,009	3,523,308	△217,624	3,305,684
セグメント利益	896,859	21,614	40,015	958,490	△16,526	941,964

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

平成26年7月1日に持株会社体制への移行により組織体制を整備したことにより、従来「経営コンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。併せて、各グループ会社からの業務委託手数料、経営指導料等をセグメント利益の調整額に全社収益として計上し、不動産賃貸料等をその他として新たに計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「経営コンサルティング事業」で267,685千円減少し、「その他」で18,655千円、「調整額」で249,029千円、それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	3,246,748	+14.7	5,468,351	+14.7
ロジスティクス事業	45,165	+150.5	37,961	+222.1
その他	47,263	+8.8	17,557	△23.2

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入についてのみ記載いたしました。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	2,873,009	+10.3
ロジスティクス事業	367,145	+20.1
その他	65,528	+33.0
合計	3,305,684	+11.7

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。